



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 関西電力株式会社

コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小槻 百典

TEL 06-6441-8821

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,811,424	1.5	△229,388	—	△265,537	—	△242,257	—
23年3月期	2,769,783	6.3	273,885	20.3	237,987	23.2	123,143	△3.2

(注) 包括利益 24年3月期 △247,119百万円 (—%) 23年3月期 108,324百万円 (△28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△271.12	—	△14.6	△3.6	△8.2
23年3月期	137.66	—	6.9	3.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 7,514百万円 23年3月期 6,260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,521,352	1,529,843	20.1	1,689.73
23年3月期	7,310,178	1,832,416	24.8	2,026.53

(参考) 自己資本 24年3月期 1,509,845百万円 23年3月期 1,810,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	43,869	△408,357	399,193	128,514
23年3月期	610,548	△547,996	△44,322	95,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	53,636	43.6	3.0
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	53,632	—	3.2
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

停止中の原子力プラントの再稼働時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	938,733,028 株	23年3月期	938,733,028 株
② 期末自己株式数	24年3月期	45,191,617 株	23年3月期	45,165,851 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	893,553,357 株	23年3月期	894,566,535 株

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	2,503,155	1.1	△276,625	—	△302,014	—	△257,657	—	
23年3月期	2,475,931	5.5	225,193	27.1	202,454	38.1	103,330	11.7	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△288.25	—
23年3月期	115.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	6,660,484	1,183,501	17.8	1,324.02
23年3月期	6,457,593	1,494,865	23.1	1,672.30

(参考) 自己資本 24年3月期 1,183,501百万円 23年3月期 1,494,865百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

停止中の原子力プラントの再稼動時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「3 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成24年4月27日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成24年5月7日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	8
(4) 事業等のリスク.....	9
2. 企業集団の状況.....	11
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略.....	11
(2) 目標とする経営指標.....	12
(3) 対処すべき課題.....	12
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表.....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(税効果会計関係).....	22
(セグメント情報等).....	22
(1株当たり情報).....	24
(重要な後発事象).....	24
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	25
(2) 損益計算書.....	27
(3) 株主資本等変動計算書.....	29
6. その他	
(1) 役員の異動.....	32
(2) 補足情報	
平成23年度個別収支前年度比較表.....	33

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成 23 年度のわが国経済を見ますと、東日本大震災の影響により輸出、生産が減少したのち、生産面におけるサプライチェーンの立て直しを背景に景気は持ち直しの動きが見られましたが、年度後半は急速な円高の進行や海外経済減速の影響により、景気は総じて弱含みの状況で推移しました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、節電のご協力をいただいたことや、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少に加え、年度後半にかけて企業の生産活動が弱含みで推移したことなどから、1,460 億 3 千万 kWh と前年度に比べて 3.3%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、561 億 6 千万 kWh と前年実績を 4.6% 下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましても、898 億 7 千万 kWh と前年実績を 2.5% 下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

（単位：百万円）

	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減	
売 上 高	2,769,783	2,811,424	41,640	1.5%
営 業 損 益	273,885	△229,388	△503,274	—
経 常 損 益	237,987	△265,537	△503,524	—
当 期 純 損 益	123,143	△242,257	△365,401	—

（注）・平成 22 年度においては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 37,105 百万円を特別損失に計上している。

・平成 23 年度においては、平成 23 年 12 月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が 60,605 百万円増加している。

・平成 23 年度においては、原子力損害賠償支援機構へ納付する一般負担金 15,762 百万円を営業費用に計上している。

【販売電力量】

（単位：百万 kWh）

			平成 22 年度 (平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月)	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月～ 平成 24 年 3 月)	前年度比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計		52,316	49,991	95.6
	電 力	低 圧	5,702	5,357	94.0
		そ の 他	859	814	94.8
		電 力 計	6,561	6,171	94.1
	電 灯 電 力 計		58,876	56,162	95.4
特 定 規 模 需 要			92,201	89,865	97.5
合 計			151,078	146,028	96.7

（注）四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

（単位：百万 kWh）

種 別			平成 22 年度 (平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月)	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月～ 平成 24 年 3 月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	15,074	14,984	99.4
		火 力 発 電 電 力 量	49,369	75,229	152.4
		原 子 力 発 電 電 力 量	66,954	32,252	48.2
		新エネルギー発電電力量	126	102	80.8
	他 社 受 電 電 力 量		31,538 △ 1,103	34,355 △ 1,305	108.9 118.3
	融 通 電 力 量		6,722 △ 1,262	7,062 △ 2,031	105.1 160.8
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 2,825	△ 2,086	73.8
	合 計		164,592	158,562	96.3
	出 水 率 (%)			109.1	110.5

（注）1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 22 年度出水率は、昭和 54 年度から平成 20 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 23 年度出水率は、昭和 55 年度から平成 21 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売上高	平成 22 年度	2,408,196	136,705	224,881
	平成 23 年度	2,415,095	148,525	247,803
	増 減	6,898	11,820	22,921
セグメント 損 益 (営業損益)	平成 22 年度	218,283	20,562	33,190
	平成 23 年度	△276,870	24,030	25,441
	増 減	△495,153	3,468	△7,749

[電気事業]

平成 23 年度につきましては、節電のお願いを最優先で実施するなか、お客さまからの省エネ・省コスト・省 CO2 に関する様々なご要望に丁寧にお応えしてきた結果、全電化住宅 8.1 万軒、負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム 2,429 件の採用実績となりました。

収入面では、総販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したものの、他の電力会社への電力融通に伴う収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面では、事業全般にわたり諸経費の節減に努めましたが、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は前年度に比べて大幅に増加いたしました。

この結果、電気事業のセグメント損益は、前年度に比べて 495,153 百万円の減益となり、276,870 百万円の損失に転じました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となる F T T H サービスにつきましては、近畿 2 府 4 県の 90% を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット＋光電話＋光テレビ」の 3 つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成 23 年度末で 130 万件と、前年度末に比べて 9.9% 増加させることができました。

この結果、情報通信事業は、前年度に比べて増収増益となりました。

【その他】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしております。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売量の増加やガス販売価格の上昇などにより売上高が増加したことに加え、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が増加したことなどから、前年度に比べて増収となりました。

一方、総合エネルギーにおける原料費上昇分のガス販売価格への反映遅れなどにより、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

③次期の見通し

停止中の原子力プラントの再稼動時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析**①資産・負債・純資産の状況**

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減	
資 産	7,310,178	7,521,352	211,174	2.9%
負 債	5,477,761	5,991,508	513,746	9.4%
（うち有利子負債）	(3,409,831)	(3,864,991)	(455,160)	(13.3%)
純 資 産	1,832,416	1,529,843	△302,572	△16.5%

自 己 資 本 比 率	24.8%	20.1%	△4.7%
1 株 当 たり 純 資 産	2,026 円 53 銭	1,689 円 73 銭	△336 円 80 銭

【資産の状況】

設備投資額は 420,621 百万円と前年度に比べて 34,886 百万円減少（△7.7%）しました。

総資産は、使用済燃料再処理等積立金が増加したことなどから、前年度末に比べて増加しました。

【負債の状況】

火力燃料代などの支出の増加に対応するため、借入金などを活用した結果、有利子負債残高が前年度末に比べて 455,160 百万円増加（+13.3%）したことなどから、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

当期純損失を 242,257 百万円計上したことや配当金の支払いなどにより、純資産合計は前年度末に比べて減少しました。この結果、自己資本比率は 20.1%と前年度末に比べて 4.7%低下しました。

また、1 株当たり純資産は 1,689 円 73 銭と前年度末に比べて 336 円 80 銭の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,548	43,869	△566,679	△92.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,996	△408,357	139,639	△25.5%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(62,551)	(△364,487)	(△427,039)	(一)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,322	399,193	443,516	—
現金及び現金同等物の期末残高	95,450	128,514	33,063	34.6%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代や他社からの購入電力料の支払額が増加したことなどから、前年度に比べて収入が大幅に減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資や関係会社への投融資による支出が減少したことなどから、前年度に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前年度の支出から収入に転じました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
自己資本比率	27.1%	24.4%	25.0%	24.8%	20.1%
時価ベースの自己資本比率	33.5%	27.9%	27.1%	22.1%	15.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	12.3	5.1	5.6	88.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	5.1	12.1	11.7	0.9

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力プラントの再稼動時期が依然見通せず、需給ならびに収支への影響が懸念されることや、エネルギー政策、電気事業制度の先行きが不透明であることなど、様々な課題が山積し、極めて厳しい状況にあります。

当社グループは、原子力プラントの再稼動と電力需給の安定をはじめ最優先の課題に全力で取り組むとともに、経営の健全性、持続性を保つため、一層の効率化に最大限の努力を積み重ねてまいります。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めてまいります。

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することといたしました。ただし、次期については不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としております。

（４）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成24年4月27日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、今後のあるべき電力システムに関する検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が85.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成24年3月末時点で、3,864,991百万円（総資産の51.4%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.2%（3,680,644百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、原子力政策や規制の見直しなどにより、発電所の稼働率が大幅に低下した場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、一昨年3月に「関西電力グループ長期成長戦略2030」を策定し、「お客さまや社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たし続けるべく、事業活動を展開しております。

しかしながら、東日本大震災以降、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しており、現時点において、停止中の原子力プラントの再稼動時期が依然見通せず、需給ならびに収支への影響が懸念されております。そのため、停止中の原子力プラントの再稼動に引き続き全力で取り組むとともに、原子力発電の信頼を回復するために、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進めてまいります。加えて、電力需給の安定を図るため、グループの総力を挙げて、需給両面であらゆる手立てを尽くしてまいります。さらに、原子力プラントの停止に伴う火力燃料費の増大に対処すべく、引き続き、グループ一丸となって、一層の効率化に最大限の努力を積み重ねてまいります。

一方で、お客さまと社会のお役に立ち続けるという当社グループの使命は変わるものではなく、将来を見据え、たゆまぬ努力と挑戦を重ねることで、引き続き社会の発展に貢献してまいります。

厳しい状況が続いておりますが、当社グループが一体となって、諸課題に全力で取り組み、この難局を何としても乗り越えるとともに、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、みなさまと「共に考え、共に未来を創る」思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、平成20年度～24年度平均および平成24年度を対象とした財務目標を掲げておりましたが、停止中の原子力プラントの再稼働時期が見通せず、経営環境が不透明なことから、今年度の業績予想を未定としており、こうした状況を踏まえ、財務目標を取り下げることといたしました。

（３）対処すべき課題

平成23年度は、東日本大震災の影響により、停止中の原子力プラントが再稼働できず、電力需給の安定を図るため、やむを得ず、お客さまに節電へのご協力をお願いするとともに、火力燃料費の増大等により収支が過去最大の赤字となるなど、創業以来の「非常事態」に直面した一年となりました。

株主のみなさまやお客さまには、大変なご心配とご不便、ご迷惑をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境については、原子力プラントの再稼働が見通せず、電力需給ならびに収支への影響が懸念されるとともに、事業の根幹に関わるエネルギー政策や電気事業制度の見直しが検討されるなど、さまざまな課題が山積し、引き続き極めて厳しい状況にあります。

このような状況のもと、平成24年度は、まず、安全確保を大前提とした原子力プラントの再稼働と電力需給の安定確保をはじめとする最優先課題に、全力で取り組んでまいります。そのうえで、健全な経営を持続させていくための事業基盤を充実・強化するなど足元をしっかりと固め、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に掲げた、お客さまと社会のお役に立ちながらグループとして成長するという「ありたい姿」を見据えて、成長軌道への回帰を目指してまいります。

具体的には、まずは、原子力プラントの安全性向上対策を引き続き全力で進めるとともに、規制の枠組みに確実に対応することはもとより、さらなる安全性向上のための対策を自主的かつ継続的に進め、原子力発電の信頼回復を目指してまいります。加えて、この夏に向けては、電力需給の安定を図るため、グループの総力を挙げて、需給両面であらゆる対策を講じてまいります。

また、当社グループの将来の成長につながる取組みも、着実に実施していくとともに、震災以降のお客さまや社会のみなさまの新たなニーズにお応えするための取組みも積極的に展開してまいります。

あわせて、原子力プラントの停止に伴う火力燃料費の増大等に対処すべく、引き続きグループ一丸となって、一層の経営効率化に最大限の努力を積み重ねてまいります。

こうした取組みを着実に推進し、震災以降の環境変化を踏まえながら、当社グループは、CSRを軸に、「安全最優先」、「事業基盤の充実・強化」、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランを展開してまいります。

「安全最優先」については、震災以降の原子力安全に対する社会的要請の高まりに対して、新たに設置した原子力・安全品質推進部門を中心に、全部門を挙げて、これまでの原子力保全改革活動に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策を推進してまいります。また、従業員一人ひとりが安全を最優先とする意識・行動を徹底するとともに、協力会社をはじめ当社グループの事業を支えるパートナーと双方向コミュニケーションを積み重ね、信頼関係を構築し、グループワイドでのゆるぎない安全文化を構築してまいります。

さらに、東海・東南海・南海地震などの地震や津波、台風などによる大規模災害に備えた防災対策をより一層充実・強化してまいります。

「事業基盤の充実・強化」については、グループの総力を結集し、たゆまぬ努力を続けることにより、信頼回復や成長実現の礎となる「人」や「設備」などの事業基盤のさらなる充実・強化を図ってまいります。具体的には、成長を支える人材の確保・育成や人材マネジメントの推進、最適な電源構成の構築や電力流通設備の形成などに取り組んでまいります。さらに、高品質かつ効率的な事業活動を支える取組みとして、CSR推進活動およびリスク管理の一層の充実を図るとともに、こうした当社の取組みや電気事業に関する情報がお客さまや社会のみなさまにご理解いただけるよう、双方向のコミュニケーションを充実・強化してまいります。加えて、さらなる効率化や生産性向上に向けた取組みも推進してまいります。

「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」については、震災以降のお客さまや社会のみなさまの省エネ意識の一層の高まりを受け、お客さまのニーズに応じた高効率機器などの提案活動に加え、厳しい電力需給の状況を踏まえたピーク抑制・負荷平準化に資する取組みを推進してまいります。

また、低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの普及拡大への期待の高まりに対しては、水力発電、太陽光発電、風力発電の開発・導入や、関電のスマートグリッドの構築に引き続き積極的に取り組んでまいります。さらに、自治体からの、まちづくり、エネルギーなどに関するさまざまなご要請に対しては、新たに設置した地域エネルギー部門を中心として、当社グループが連携し、的確に対応してまいります。

厳しい状況が続いておりますが、当社グループが一体となって、諸課題に全力で取り組み、この難局を何としても乗り越えるとともに、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、みなさまと「共に考え、共に未来を創る」思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,739,247	6,797,451
電気事業固定資産	3,753,187	3,594,512
水力発電設備	340,705	326,256
汽力発電設備	514,367	452,128
原子力発電設備	374,900	362,976
送電設備	1,092,498	1,044,832
変電設備	423,644	416,525
配電設備	864,029	853,765
業務設備	120,014	115,780
その他の電気事業固定資産	23,024	22,245
その他の固定資産	603,851	610,044
固定資産仮勘定	382,912	464,973
建設仮勘定及び除却仮勘定	382,912	464,973
核燃料	511,157	527,737
装荷核燃料	96,331	95,355
加工中等核燃料	414,825	432,381
投資その他の資産	1,488,139	1,600,184
長期投資	262,139	253,126
使用済燃料再処理等積立金	534,151	611,762
繰延税金資産	345,812	386,582
その他	347,869	350,970
貸倒引当金（貸方）	△1,832	△2,258
流動資産	570,930	723,900
現金及び預金	96,141	129,234
受取手形及び売掛金	165,829	181,023
たな卸資産	141,480	166,068
繰延税金資産	30,712	46,208
その他	139,245	203,779
貸倒引当金（貸方）	△2,478	△2,413
資産合計	7,310,178	7,521,352

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,400,228	4,928,742
社債	1,627,658	1,491,491
長期借入金	1,169,777	1,830,607
退職給付引当金	358,103	365,689
使用済燃料再処理等引当金	666,009	656,418
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	42,624
資産除去債務	427,284	437,311
繰延税金負債	266	251
その他	112,723	104,348
流動負債	1,072,063	1,048,161
1年以内に期限到来の固定負債	433,484	366,221
短期借入金	148,680	152,264
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
支払手形及び買掛金	113,698	180,439
未払税金	99,258	47,484
繰延税金負債	3	—
その他	246,937	271,751
特別法上の引当金	5,470	14,604
繰延税金負債	5,470	14,604
負債合計	5,477,761	5,991,508
株主資本	1,780,473	1,484,280
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,320,745	1,024,581
自己株式	△96,227	△96,256
その他の包括利益累計額	30,370	25,564
その他有価証券評価差額金	25,120	26,669
繰延ヘッジ損益	5,617	4,930
為替換算調整勘定	△366	△6,035
少数株主持分	21,572	19,998
純資産合計	1,832,416	1,529,843
負債純資産合計	7,310,178	7,521,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	2,769,783	2,811,424
電気事業営業収益	2,408,196	2,415,095
その他事業営業収益	361,587	396,329
営業費用	2,495,897	3,040,812
電気事業営業費用	2,183,073	2,691,455
その他事業営業費用	312,824	349,357
営業利益又は営業損失（△）	273,885	△229,388
営業外収益	32,865	34,307
受取配当金	3,256	3,335
受取利息	8,057	9,293
持分法による投資利益	6,260	7,514
その他	15,290	14,164
営業外費用	68,764	70,456
支払利息	52,216	51,324
その他	16,548	19,131
当期経常収益合計	2,802,649	2,845,731
当期経常費用合計	2,564,662	3,111,269
当期経常利益又は当期経常損失（△）	237,987	△265,537
過水準備金引当又は取崩し	5,470	9,134
過水準備金引当	5,470	9,134
特別損失	37,105	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	195,410	△274,671
法人税、住民税及び事業税	93,060	19,592
法人税等調整額	△21,317	△52,889
法人税等合計	71,742	△33,296
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	123,668	△241,374
少数株主利益	524	882
当期純利益又は当期純損失（△）	123,143	△242,257

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	123,668	△241,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,873	600
繰延ヘッジ損益	△9,611	△686
為替換算調整勘定	1,453	△6,600
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,313	942
その他の包括利益合計	△15,344	△5,745
包括利益	108,324	△247,119
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	107,455	△247,063
少数株主に係る包括利益	868	△56

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
当期首残高	66,634	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△6
自己株式の消却	△16,301	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	16,303	6
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
当期首残高	1,271,959	1,320,745
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失（△）	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
利益剰余金から資本剰余金への振替	△16,303	△6
当期変動額合計	48,785	△296,163
当期末残高	1,320,745	1,024,581
自己株式		
当期首残高	△95,647	△96,227
当期変動額		
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	119	18
自己株式の消却	16,301	—
当期変動額合計	△579	△28
当期末残高	△96,227	△96,256
株主資本合計		
当期首残高	1,732,267	1,780,473
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失（△）	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
当期変動額合計	48,205	△296,192
当期末残高	1,780,473	1,484,280

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	32,316	25,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,196	1,549
当期変動額合計	△7,196	1,549
当期末残高	25,120	26,669
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,228	5,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,611	△686
当期変動額合計	△9,611	△686
当期末残高	5,617	4,930
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,483	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	△5,669
当期変動額合計	1,116	△5,669
当期末残高	△366	△6,035
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,061	30,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,690	△4,806
当期変動額合計	△15,690	△4,806
当期末残高	30,370	25,564
少数株主持分		
当期首残高	11,100	21,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,471	△1,573
当期変動額合計	10,471	△1,573
当期末残高	21,572	19,998
純資産合計		
当期首残高	1,789,429	1,832,416
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失（△）	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,219	△6,380
当期変動額合計	42,986	△302,572
当期末残高	1,832,416	1,529,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	195,410	△274,671
減価償却費	423,564	401,813
原子力発電施設解体費	12,225	6,665
核燃料減損額	39,387	19,383
固定資産除却損	9,833	13,096
使用済燃料再処理等費振替額	13,556	15,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,576	7,586
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△787	△9,590
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	6,907	4,220
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	5,470	9,134
受取利息及び受取配当金	△11,313	△12,628
支払利息	52,216	51,324
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△86,862	△77,611
売上債権の増減額(△は増加)	△14,126	△15,193
仕入債務の増減額(△は減少)	2,996	66,183
その他	43,505	△20,347
小計	739,666	185,072
利息及び配当金の受取額	15,664	16,811
利息の支払額	△52,757	△50,889
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92,025	△107,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,548	43,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△464,078	△410,242
投融資による支出	△96,752	△13,408
投融資の回収による収入	4,710	7,209
その他	8,123	8,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,996	△408,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	199,386	—
社債の償還による支出	△81,200	△170,017
長期借入れによる収入	207,789	885,480
長期借入金の返済による支出	△275,583	△258,485
短期借入れによる収入	282,904	316,061
短期借入金の返済による支出	△275,392	△316,750
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	670,000	508,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△710,000	△508,000
配当金の支払額	△53,897	△53,609
その他	△8,330	△3,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,322	399,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	△805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,924	33,900
現金及び現金同等物の期首残高	77,525	95,450
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△836
現金及び現金同等物の期末残高	95,450	128,514

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア．有価証券

ａ．満期保有目的債券

償却原価法

ｂ．その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ．デリバティブ

時価法

ウ．たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ．退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。

ウ．使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.6%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は165,906百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△7,242百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

オ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した金額を計上している。

④その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により原子力発電実績に応じて費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

なお、上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する記載については、当社が連結財務諸表を作成する上で重要と認められるものを開示しており、それ以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（税効果会計関係）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、58,525百万円減少し、法人税等調整額は60,605百万円、その他の包括利益累計額は2,078百万円それぞれ増加している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」及び不動産開発や生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」及び「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理及びCATV事業などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務 諸表計上額 (注 3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,408,196	136,705	2,544,902	224,881	2,769,783	—	2,769,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,693	55,409	67,103	273,922	341,025	△341,025	—
計	2,419,890	192,115	2,612,005	498,804	3,110,809	△341,025	2,769,783
セグメント利益	218,283	20,562	238,845	33,190	272,036	1,849	273,885
セグメント資産	6,139,291	391,849	6,531,140	1,251,654	7,782,795	△472,616	7,310,178
その他の項目							
減価償却費	339,759	51,769	391,529	35,387	426,917	△3,352	423,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 4)	361,074	71,574	432,648	28,948	461,596	△6,088	455,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,849 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△472,616 百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△3,352 百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,088 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務 諸表計上額 (注 3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,415,095	148,525	2,563,620	247,803	2,811,424	—	2,811,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,842	58,332	73,174	273,638	346,812	△346,812	—
計	2,429,937	206,857	2,636,794	521,442	3,158,237	△346,812	2,811,424
セグメント利益又は 損失 (△)	△276,870	24,030	△252,839	25,441	△227,398	△1,990	△229,388
セグメント資産	6,330,472	401,115	6,731,588	1,250,358	7,981,947	△460,594	7,521,352
その他の項目							
減価償却費	317,076	55,958	373,035	33,242	406,277	△4,463	401,813
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 4)	319,133	70,536	389,670	36,299	425,970	△5,348	420,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,990 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△460,594 百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△4,463 百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,348 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,026.53円	1,689.73円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	137.66円	△271.12円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,832,416百万円	1,529,843百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,572百万円	19,998百万円
(うち少数株主持分)	21,572百万円	19,998百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,810,844百万円	1,509,845百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,567,177株	893,541,411株

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）	123,143百万円	△242,257百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失（△）	123,143百万円	△242,257百万円
普通株式の期中平均株式数	894,566,535株	893,553,357株

（重要な後発事象）

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,132,596	6,207,520
電気事業固定資産	3,845,133	3,686,422
水力発電設備	345,082	330,622
汽力発電設備	516,494	454,058
原子力発電設備	378,324	366,659
内燃力発電設備	1,201	1,018
新エネルギー等発電設備	2,160	2,162
送電設備	1,110,590	1,062,585
変電設備	430,536	423,618
配電設備	921,781	911,193
業務設備	119,271	115,410
貸付設備	19,690	19,092
附帯事業固定資産	15,868	16,849
事業外固定資産	8,316	8,002
固定資産仮勘定	344,328	425,517
建設仮勘定	343,760	424,898
除却仮勘定	567	619
核燃料	511,157	527,737
装荷核燃料	96,331	95,355
加工中等核燃料	414,825	432,381
投資その他の資産	1,407,790	1,542,990
長期投資	174,075	167,394
関係会社長期投資	391,908	414,691
使用済燃料再処理等積立金	534,151	611,762
長期前払費用	15,140	16,255
繰延税金資産	293,027	333,396
貸倒引当金（貸方）	△511	△511
流動資産	324,997	452,964
現金及び預金	65,624	92,976
売掛金	115,948	125,533
諸未収入金	15,455	69,092
貯蔵品	74,341	94,220
前払費用	1,023	1,445
関係会社短期債権	5,731	6,051
繰延税金資産	22,856	38,825
雑流動資産	25,417	26,324
貸倒引当金（貸方）	△1,400	△1,504
資産合計	6,457,593	6,660,484

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,982,640	4,527,502
社債	1,628,958	1,492,591
長期借入金	808,195	1,484,040
長期未払債務	24,078	21,122
リース債務	2,815	2,876
関係会社長期債務	7,792	7,868
退職給付引当金	343,662	350,728
使用済燃料再処理等引当金	666,009	656,418
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	42,624
資産除去債務	424,997	434,661
雑固定負債	37,727	34,570
流動負債	974,616	934,876
1年以内に期限到来の固定負債	351,303	297,627
短期借入金	130,000	130,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
買掛金	74,820	140,454
未払金	30,443	37,983
未払費用	100,123	123,418
未払税金	87,172	28,413
預り金	12,756	15,066
関係会社短期債務	143,185	113,194
諸前受金	11,979	11,579
役員賞与引当金	110	—
雑流動負債	2,721	7,139
特別法上の引当金	5,470	14,604
渴水準備引当金	5,470	14,604
負債合計	4,962,728	5,476,983
株主資本	1,470,486	1,159,161
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	1,010,230	698,933
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	887,900	576,603
海外投資等損失準備金	1,406	2,389
原価変動調整積立金	87,000	87,000
別途積立金	610,000	640,000
繰越利益剰余金	189,493	△152,786
自己株式	△96,095	△96,124
評価・換算差額等	24,378	24,340
その他有価証券評価差額金	18,860	19,465
繰延ヘッジ損益	5,518	4,874
純資産合計	1,494,865	1,183,501
負債純資産合計	6,457,593	6,660,484

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益	2,475,931	2,503,155
電気事業営業収益	2,419,890	2,429,937
電灯料	1,028,943	1,008,852
電力料	1,318,674	1,329,826
地帯間販売電力料	13,371	24,061
他社販売電力料	9,115	11,456
託送収益	17,695	19,841
事業者間精算収益	2,262	826
電気事業雑収益	28,297	33,546
貸付設備収益	1,529	1,525
附帯事業営業収益	56,041	73,217
蒸気供給事業営業収益	4,190	3,495
ガス供給事業営業収益	41,806	60,429
燃料販売事業営業収益	2,079	1,581
その他附帯事業営業収益	7,964	7,711
営業費用	2,250,737	2,779,780
電気事業営業費用	2,201,606	2,706,807
水力発電費	69,022	68,481
汽力発電費	519,760	931,847
原子力発電費	386,529	326,497
内燃力発電費	1,158	2,127
新エネルギー等発電費	105	345
地帯間購入電力料	55,359	128,925
他社購入電力料	322,860	401,448
送電費	170,374	169,311
変電費	84,158	87,565
配電費	219,386	219,349
販売費	102,895	102,391
貸付設備費	865	847
一般管理費	183,870	185,843
電源開発促進税	58,466	56,618
事業税	27,063	25,353
電力費振替勘定（貸方）	△270	△149
附帯事業営業費用	49,130	72,973
蒸気供給事業営業費用	3,848	3,768
ガス供給事業営業費用	38,315	62,920
燃料販売事業営業費用	1,997	1,519
その他附帯事業営業費用	4,969	4,763
営業利益又は営業損失（△）	225,193	△276,625

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業外収益	29,653	29,113
財務収益	21,174	20,262
受取配当金	11,589	9,804
受取利息	9,585	10,458
事業外収益	8,478	8,850
固定資産売却益	423	206
雑収益	8,055	8,643
営業外費用	52,393	54,502
財務費用	47,548	46,331
支払利息	46,935	46,331
社債発行費	613	—
事業外費用	4,844	8,170
固定資産売却損	129	50
雑損失	4,714	8,119
当期経常収益合計	2,505,584	2,532,268
当期経常費用合計	2,303,130	2,834,282
当期経常利益又は当期経常損失（△）	202,454	△302,014
剰水準備金引当又は取崩し	5,470	9,134
剰水準備金引当	5,470	9,134
特別損失	36,296	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,296	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	160,686	△311,148
法人税及び住民税	80,403	—
法人税等調整額	△23,046	△53,491
法人税等合計	57,356	△53,491
当期純利益又は当期純損失（△）	103,330	△257,657

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,031	67,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,031	67,031
其他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△6
自己株式の消却	△16,301	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	16,303	6
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	122,330	122,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,330	122,330
其他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1,147	1,406
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	259	982
当期変動額合計	259	982
当期末残高	1,406	2,389
原価変動調整積立金		
当期首残高	87,000	87,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,000	87,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
別途積立金		
当期首残高	590,000	610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	30,000
当期変動額合計	20,000	30,000
当期末残高	610,000	640,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	176,602	189,493
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△259	△982
別途積立金の積立	△20,000	△30,000
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失（△）	103,330	△257,657
利益剰余金から資本剰余金への振替	△16,303	△6
当期変動額合計	12,890	△342,279
当期末残高	189,493	△152,786
自己株式		
当期首残高	△95,515	△96,095
当期変動額		
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	119	18
自己株式の消却	16,301	—
当期変動額合計	△579	△28
当期末残高	△96,095	△96,124
株主資本合計		
当期首残高	1,437,917	1,470,486
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失（△）	103,330	△257,657
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
当期変動額合計	32,569	△311,325
当期末残高	1,470,486	1,159,161

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,649	18,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,788	605
当期変動額合計	△5,788	605
当期末残高	18,860	19,465
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,107	5,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,589	△643
当期変動額合計	△9,589	△643
当期末残高	5,518	4,874
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,756	24,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,378	△38
当期変動額合計	△15,378	△38
当期末残高	24,378	24,340
純資産合計		
当期首残高	1,477,673	1,494,865
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失（△）	103,330	△257,657
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,378	△38
当期変動額合計	17,191	△311,364
当期末残高	1,494,865	1,183,501

6. その他

（1）役員の異動

別紙当社役員人事についてを参照。

（2）補足情報

平成23年度 個別収支 前年度比較表

	22年度 (A)	23年度 (B)	差 引 (B)－(A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					22年度	23年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	1,028,943	1,008,852	△ 20,090	98.0	41.1	39.8
電 力 料	1,318,674	1,329,826	11,151	100.8	52.6	52.6
計	2,347,618	2,338,679	△ 8,939	99.6	93.7	92.4
そ の 他	157,966	193,589	35,623	122.6	6.3	7.6
当期経常収益合計 (売上高再掲)	2,505,584 (2,475,931)	2,532,268 (2,503,155)	26,683 (27,223)	101.1 (101.1)	100.0 (98.8)	100.0 (98.9)
人 件 費	238,790	236,029	△ 2,760	98.8	10.4	8.3
燃 料 費	387,452	776,842	389,390	200.5	16.8	27.4
原子力バックエンド費用	93,976	73,456	△ 20,520	78.2	4.1	2.6
修 繕 費	275,838	272,524	△ 3,314	98.8	12.0	9.6
公 租 公 課	152,870	148,819	△ 4,051	97.3	6.6	5.3
減 価 償 却 費	339,694	316,990	△ 22,703	93.3	14.7	11.2
購 入 電 力 料	378,220	530,374	152,153	140.2	16.4	18.7
支 払 利 息	46,935	46,331	△ 603	98.7	2.0	1.6
そ の 他	389,352	432,913	43,560	111.2	17.0	15.3
当期経常費用合計	2,303,130	2,834,282	531,152	123.1	100.0	100.0
当期経常損益 (営業損益再掲)	202,454 (225,193)	△ 302,014 (△ 276,625)	△ 504,468 (△ 501,819)	－ (－)		
渴水準備金 引当又は取崩し	5,470	9,134	3,663	167.0		
特 別 損 失	36,296	－	△ 36,296	－		
税引前当期純損益	160,686	△ 311,148	△ 471,835	－		
法人税等合計	57,356	△ 53,491	△ 110,848	－		
当期純損益	103,330	△ 257,657	△ 360,987	－		

1株当たり当期純損益	115円47銭	△288円25銭
------------	---------	----------

当社役員人事について

平成24年4月27日

関西電力株式会社

本日開催の取締役会において、取締役候補者18名を決定し、平成24年6月27日開催の第88回定時株主総会で承認を求めることとなりました。

取締役候補者および退任予定者は、別添資料1のとおりです。

なお、6月27日付の役附取締役の異動は、予定しておりません。

以 上

取締役候補者

森	詳	介	(当社 取締役会長)
八	木	誠	(当社 取締役社長)
井	狩	雅	(当社 取締役副社長)
生	駒	昌	(当社 取締役副社長)
豊	松	秀	(当社 取締役副社長)
香	川	次	(当社 取締役副社長)
岩	根	茂	(当社 取締役副社長)
廣	江	讓	(当社 常務取締役)
橋	本	徳	(当社 常務取締役)
迎		陽	(当社 常務取締役)
土	井	義	(当社 常務取締役)
白	井	良	(当社 常務取締役)
岩	谷	全	(当社 常務取締役)
八	嶋	康	(当社 常務取締役)
川	邊	辰	(当社 取締役)
井	上	礼	(ダイキン工業株式会社取締役会長兼CEO)
辻	井	昭	(近畿日本鉄道株式会社相談役)
玉	越	良	(株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問)

退任予定取締役

稲	田	豊	(当社 取締役)
---	---	---	----------

役 員 一 覧 (予定)

取締役会長	森	詳	介 (＊)
取締役社長	八	木	誠 (＊)
取締役副社長	井	狩	雅 文 (＊)
取締役副社長	生	駒	昌 夫 (＊)
取締役副社長	豊	松	秀 己 (＊)
取締役副社長	香	川	次 朗 (＊)
取締役副社長	岩	根	茂 樹 (＊)
常務取締役	廣	江	讓
常務取締役	橋	本	徳 昭
常務取締役	迎		陽 一
常務取締役	土	井	義 宏
常務取締役	白	井	良 平
常務取締役	岩	谷	全 啓
常務取締役	八	嶋	康 博
取締役	川	邊	辰 也
取締役	井	上	礼 之
取締役	辻	井	昭 雄
取締役	玉	越	良 介
常任監査役	神	野	榮
常任監査役	田	村	康 生
常任監査役	泉		正 博
監査役	土	肥	孝 治
監査役	森	下	洋 一
監査役	吉	村	元 志
監査役	槇	村	久 子

(注) ＊印は代表取締役